



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月5日
東

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊原 英二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役現業支援本部長 (氏名) 姫尾 房寿 (TEL) (078)967-4601
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,443	1.5	436	54.4	426	51.4	292	52.3
2020年3月期第1四半期	4,378	△7.1	283	△38.8	281	△37.5	191	△38.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 284百万円 (142.8%) 2020年3月期第1四半期 117百万円 (△72.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	60 00	—
2020年3月期第1四半期	39 40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	18,278	6,829	37.4
2020年3月期	16,644	6,593	39.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 6,829百万円 2020年3月期 6,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	0.4	450	42.6	440	33.2	300	35.1	61 59
通期	16,500	3.6	650	49.0	630	30.9	420	29.8	86 23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2020年8月5日)公表しました「2021年3月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	5,155,600株	2020年3月期	5,155,600株
2021年3月期1Q	284,750株	2020年3月期	284,750株
2021年3月期1Q	4,870,850株	2020年3月期1Q	4,870,886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や各自治体からの営業自粛要請により個人消費が急速に低迷する等、経済活動が大幅に落ち込み、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、2020年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が発出されたことにより、店舗販売事業におきましては、営業時間の短縮および専門店の一部で休業を余儀なくされましたが、感染予防対策を徹底し営業を続けてまいりました。一方、通信販売事業におきましては、一部の商品に入荷の遅延が発生いたしましたが、通常営業を行うことができました。

このような状況の下、当期は第二次中期経営計画の最終年度にあたり、「良質な商品を早く安くお客様にお届けする～価格から価値へ～」を年度方針として、「他にはない 他ではできない それがヒラキです。」をスローガンに、お客様の生活維持における必需品を安定的に提供することで、生活インフラの一翼としての使命を果たしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、44億43百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は4億36百万円(前年同期比54.4%増)、経常利益は4億26百万円(前年同期比51.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億92百万円(前年同期比52.3%増)となりました。

当社グループの報告セグメントの当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中国からの商品の一部が遅延し、カタログの配布を遅らざるを得なかったため、4月の受注は伸び悩みました。しかしながら、5月以降は、靴・衣料の販売促進商品が受注をけん引した他、SNS施策および顧客ニーズに即したタイムリーなWEBサイトの更新・情報メールの配信等が功を奏し、WEBを主体に新規のお客様の獲得ならびに既存顧客のリピート率向上につなげることができました。

また、外出自粛の中、巣ごもり需要に加えて気温の上昇および梅雨入りに伴い、靴の他とりわけ衣料・インテリア・雑貨関連商品の受注が好調に推移し、四半期累計の受注件数は伸長いたしました。

この結果、売上高は26億9百万円(前年同期比11.9%増)となりました。利益面は、販売運賃を主として販管費は増加したものの、増収および前年同期並みの売上総利益率を確保できたことにより、セグメント利益は4億63百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、自社開発商品の拡販をベースにブランドスニーカーの特価販売を軸とした靴の販売強化および青果大市の定期開催・地場野菜農家との連携など地域密着型運営による集客拡大に取り組んでまいりました。また、「気軽にいつでも安く」をコンセプトに自社開発商品をメインとした靴専門店を2020年2月「イズミヤ淡路店」出店に続き2店舗の新規出店を行いました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の中、緊急事態宣言が発出された4月より消費者の行動自粛が顕著に表れ、生活必需品である食品・日用雑貨は概ね堅調に推移いたしましたが、靴・衣料等については大きく前年を下回る結果となりました。5月以降徐々に改善いたしましたが、4月の減収幅をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は17億37百万円(前年同期比10.2%減)となりました。利益面は、相対的に利益率の低い商品カテゴリーの売上構成比のアップにより売上総利益率は低下しましたが、チラシ配布自粛による広告宣伝費の削減を主とした販管費が減少し、セグメント利益は62百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、店舗販売事業と同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主力取引先の販売低迷による受注減少の影響を受けた結果、売上高は96百万円(前年同期比13.9%減)となりましたが、セグメント利益は9百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況の分析)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億53百万円増加し、122億34百万円となりました。これは、現金及び預金が23億66百万円増加し、商品が5億81百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、60億44百万円となりました。これは、建物及び構築物が45百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ16億33百万円増加し、182億78百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加し、44億60百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1億58百万円、未払法人税等が1億40百万円増加し、買掛金が1億37百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億12百万円増加し、69億88百万円となりました。これは、長期借入金が12億11百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億97百万円増加し、114億49百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、68億29百万円となりました。これは、利益剰余金が2億43百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント低下し、37.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加し、36億4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億64百万円（前年同四半期は7億58百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億26百万円の計上、棚卸資産の減少額5億80百万円、仕入債務の減少額1億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億13百万円（前年同四半期は1億29百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20億円、定期預金の払戻による収入6億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億14百万円（前年同四半期は15億53百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出6億30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響について、適切かつ合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症との共存を含めた経済活動再開の動きが見えてまいりましたので、現時点において入手可能な情報をもとに算定致しました。

詳細につきましては、本日（2020年8月5日）公表しました「2021年3月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,075,282	8,441,286
受取手形及び売掛金	1,071,795	982,576
商品	3,239,545	2,658,241
未着商品	70,571	73,039
貯蔵品	13,493	12,107
その他	124,021	81,988
貸倒引当金	△14,109	△14,860
流動資産合計	10,580,600	12,234,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,448,932	2,403,100
土地	3,157,566	3,157,566
その他（純額）	155,121	156,555
有形固定資産合計	5,761,620	5,717,221
無形固定資産	90,182	79,213
投資その他の資産	212,362	247,814
固定資産合計	6,064,165	6,044,249
資産合計	16,644,765	18,278,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	863,975	726,752
1年内返済予定の長期借入金	2,216,583	2,375,033
未払法人税等	35,053	175,769
賞与引当金	120,919	73,974
役員賞与引当金	-	3,250
ポイント引当金	31,819	29,863
その他	1,006,009	1,075,592
流動負債合計	4,274,359	4,460,233
固定負債		
長期借入金	5,511,818	6,723,347
退職給付に係る負債	162,116	166,045
資産除去債務	33,836	33,989
その他	69,056	65,483
固定負債合計	5,776,826	6,988,865
負債合計	10,051,186	11,449,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,100,368	5,343,909
自己株式	△151,144	△151,144
株主資本合計	6,548,665	6,792,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,046	△10,386
繰延ヘッジ損益	37,996	29,813
為替換算調整勘定	17,964	17,894
その他の包括利益累計額合計	44,914	37,322
純資産合計	6,593,579	6,829,528
負債純資産合計	16,644,765	18,278,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,378,788	4,443,368
売上原価	2,347,479	2,307,123
売上総利益	2,031,308	2,136,244
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	536,306	495,658
貸倒引当金繰入額	2,398	4,749
ポイント引当金繰入額	12,459	4,669
給料手当及び賞与	417,738	418,541
賞与引当金繰入額	72,876	73,974
その他	706,478	701,710
販売費及び一般管理費合計	1,748,257	1,699,303
営業利益	283,051	436,940
営業外収益		
受取利息	1,356	851
受取配当金	1,708	835
受取補償金	7,005	2,350
その他	13,212	5,477
営業外収益合計	23,283	9,514
営業外費用		
支払利息	17,750	8,263
為替差損	5,457	11,375
その他	1,248	6
営業外費用合計	24,455	19,645
経常利益	281,878	426,809
税金等調整前四半期純利益	281,878	426,809
法人税、住民税及び事業税	110,014	163,596
法人税等調整額	△20,030	△29,036
法人税等合計	89,983	134,559
四半期純利益	191,895	292,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,895	292,249

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	191,895	292,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,122	659
繰延ヘッジ損益	△69,707	△8,182
為替換算調整勘定	169	△69
その他の包括利益合計	△74,660	△7,591
四半期包括利益	117,234	284,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,234	284,657
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,878	426,809
減価償却費	72,707	70,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,896	751
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,028	△46,945
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,250	3,250
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△136	△1,956
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,837	3,928
受取利息及び受取配当金	△3,064	△1,686
支払利息	17,750	8,263
為替差損益(△は益)	4,979	5
売上債権の増減額(△は増加)	248,590	89,124
棚卸資産の増減額	325,828	580,195
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,638	△136,363
その他	99,310	99,415
小計	862,694	1,095,016
利息及び配当金の受取額	4,160	2,831
利息の支払額	△17,787	△8,670
法人税等の支払額	△90,157	△24,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,909	1,064,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,300	△2,000,300
定期預金の払戻による収入	300,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△28,639	△9,218
無形固定資産の取得による支出	-	△226
投資有価証券の取得による支出	△149	△149
その他	△6	△3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,095	△1,413,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,250,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△636,629	△630,021
配当金の支払額	△46,498	△46,607
その他	△13,117	△8,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,754	1,314,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,583	△720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,178,984	965,703
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,893	2,638,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,382,877	3,604,286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,332,983	1,934,177	111,627	4,378,788	—	4,378,788
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,332,983	1,934,177	111,627	4,378,788	—	4,378,788
セグメント利益	327,485	56,934	7,856	392,277	△109,226	283,051

(注) 1 セグメント利益の調整額△109,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,609,526	1,737,685	96,156	4,443,368	—	4,443,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,609,526	1,737,685	96,156	4,443,368	—	4,443,368
セグメント利益	463,202	62,972	9,705	535,881	△98,940	436,940

(注) 1 セグメント利益の調整額△98,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。